令和 5 年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)活用事業 効果検証

		交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(実施計画時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期		(単位:千円)						
	No.						全事業費	国·県 補助額	交付金 充当額	地方債 その他	一般財源	成果目標 (実施計画時)	効果検証 ①事業の成果(数値等) ②事業の効果・評価(住民等の反応、課題等含む)	
低所得	1	価格高騰緊急支援給 付金給付事業【低所得 者世帯給付金】		①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の 負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯 (住民税非課税世帯等)への支援として給付金を支給するもの ②低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対する一世帯当 たり価格高騰緊急支援給付金3万円 ③価格高騰緊急支援給付金 3万円×4,600世帯 ④令和4年度粕屋町価格高騰緊急支援給付金受給世 帯、令和5年度住民税非課税世帯、家計急変世帯のいず れかに該当する世帯の町民	R5.4	R6.1	116,430	0	105,000	0	11,430	・給付対象見込数4600 世帯への給付率80%	① 支給者数:3,905世帯(うち令和5年度非課税世帯支給者数:3,500世帯) 支給率:98.1% ②家計への影響が大きい低所得者の家計の負担軽減につながった。	
者支援	2		世帯等臨時特	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の 負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯 (住民税非課税世帯等)への支援として給付金を支給するもの ②低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対する一世帯当 たり価格高騰緊急支援給付金振込手数料等の経費 ③事務費(郵送料、振込手数料等) 6,000千円 ④令和4年度粕屋町価格高騰緊急支援給付金受給世 帯、令和5年度住民税非課税世帯、家計急変世帯のいず れかに該当する世帯の町民	R5.4	R6.1	2,871	0	2,777	0	94		①事務費:2,871,124円	
経済対策	3	証明書コンビニ交付支援事業	総合窓口課	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者を支援するとともに、感染症拡大防止として窓口の混雑緩和を図ることを目的として、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる証明書発行手数料を10円に減額するもの②証明書発行手数料の減額分及びコンビニ交付委託手数料等の経費 ③戸籍・住民票・印鑑証明・税証明書の発行手数料(減額分) 5,700千円(コンビニ交付 月平均2,000件)事務費(コンビニ交付委託手数料等) 1,561千円 ④全町民	R5.4	R6.3	5,641	0	2,441	0	3,200	・令和5年度コンビニ交付 利用率50%	①コンビニ交付サービスによる証明書発行件数が、令和4年度10,856件から令和5年度23,750件へと大幅に増加した。(コンビニ交付利用率44%)②証明書発行手数料を10円とすることで、住民の家計の負担を軽減することができた。また、窓口での証明書発行件数が、令和4年度41,000件から令和5年度30,127件へ減少し、窓口の混雑緩和に寄与することができた。	
		電力・ガス・食料品等価 格高騰重点支援事業 (シニア世代応援)	経営政策課	①65歳以上のシニア世代におこめ券を配布することで、コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける高齢者を支援するもの ②おこめ券(65歳以上の町民一人当たり2,200円分)の購入費及び郵送料等の経費 ③おこめ券 2,500円×9,500人 事務費(郵送料等) 3,650千円 ④65歳以上の町民	R5.7	R6.3	25,933	0	7,817	0	18,116	·配布対象者配布率 100%	①おこめ券配布対象者9,173人に対し、9,122人に配布した。(配布率99.4%) 未受領者のおこめギフト券については、生活困窮者支援のため粕屋町社会福祉協議会へ寄贈。 ②物価高騰の影響を受けている65歳以上の消費下支えを通じた生活者支援に寄与した。	

No		交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(実施計画時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期		(単位:千円)					
	No.						全事業費	国·県 補助額	交付金 充当額	地方債その他	一般財源	成果目標(実施計画時)	効果検証 ①事業の成果(数値等) ②事業の効果・評価(住民等の反応、課題等含む)
経済対策	5	電力·ガス·食料品等価格高騰重点支援事業 (生活者·事業者支援)		①全町民に地域商品券を配布することで、コロナ禍において エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている 町民を支援するとともに、消費喚起により同様に影響を受け ている町内事業者を支援するもの ②かすやエール商品券(町民一人当たり5千円)の発行事 業経費及び経費の一部を商工会へ補助金として交付 ③地域商品券 5千円×49,200人 商工会事務費(商品券印刷等) 6,246千円 事務費(郵送料等) 10,767千円 ④全町民	R5.4	R6.3	250,149	0	108,238	0	141,911	・配布金額に対する換金 率95.5%以上	①配布対象者48,853名に対し48,187名配布した。 (配布率98.64%) 5,000円×48,853人=244,265千円 換金額236,416千円(換金率96.79%) ②電力・ガス・食料品等価格高騰に直面した住民、 町内事業者の事業継続等の支援、地域経済の活性 化に寄与した。また、「エール商品券は助かる。」、「購 買意欲があがった。」等の言葉を頂いた。
	合計						401,025	0	226,273	0	174,751		

[※]端数調整のため、合計が一致しない場合があります。